

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	中部日本放送株式会社
【英訳名】	CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 浦 正 樹
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄一丁目2番8号
【電話番号】	052-241-8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 南 直 人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区新栄一丁目2番8号
【電話番号】	052-241-8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 南 直 人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	16,631	16,646	33,850
経常利益 (百万円)	1,180	1,218	3,152
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	786	765	2,051
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	528	1,459	3,588
純資産額 (百万円)	49,879	53,780	52,806
総資産額 (百万円)	66,655	69,767	71,693
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.80	29.00	77.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.7	76.0	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,141	637	3,982
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,903	△3,289	△5,055
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△811	△758	△1,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,596	9,600	13,010

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.48	7.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)
当第2四半期 連結累計期間	16,646	1,007	1,218	765
前第2四半期 連結累計期間	16,631	990	1,180	786
増減率(%)	0.1	1.7	3.2	△2.7

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されたものの、政府の経済政策等による雇用情勢や所得環境の改善から、緩やかな回復基調が続きました。一方、当社グループの業績に影響を与えるテレビの広告市況につきましては、やや停滞気味に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、166億46百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益面では、営業利益は10億7百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益は12億18百万円（前年同期比3.2%増）となりましたが、前期にあった補助金収入がなかったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億65百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当第2四半期 連結累計期間	14,998	406	870	536	777	88
前第2四半期 連結累計期間	15,147	407	795	514	688	68
増減率(%)	△1.0	△0.2	9.4	4.2	12.9	29.8

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

#### 〈放送関連〉

「放送関連」は、テレビスポット収入が名古屋地区全体の投下量が減少する中、好調な視聴率を下支えにしたシェア向上により増加したものの、イベント収入やラジオスポット収入が減少したことなどにより、売上高は149億98百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

利益面では、テレビスポットの増収による利益の押し上げなどがあったものの、減価償却費の増加やラジオスポットの減収の影響もあり、営業利益は4億6百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

#### 〈不動産関連〉

「不動産関連」は、今年3月に取得した名古屋駅エリアの賃貸ビルにおける収入などを計上したことにより、売上高は8億70百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

利益面では、増収効果を主な要因として、営業利益は5億36百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

#### 〈その他〉

ゴルフ場事業、保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高は7億77百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は88百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて19億25百万円減少し、697億67百万円となりました。これは、保有株式の時価上昇などに伴い投資有価証券が11億89百万円増加した一方で、法人税等の納付及び配当金の支払いなどにより現金及び預金が21億68百万円減少し、さらに受取手形及び売掛金が7億88百万円減少したことなどによるものです。

### ②負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて28億99百万円減少し、159億87百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が12億27百万円、流動負債の「その他」が8億89百万円、未払法人税等が3億73百万円、未払費用が3億16百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

### ③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて9億74百万円増加し、537億80百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益と配当金の支払いとの差額により2億90百万円、その他有価証券評価差額金が保有株式の時価上昇に伴い5億5百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,141	637	△1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,903	△3,289	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811	△758	52
現金及び現金同等物の増減額	△1,572	△3,410	△1,837
現金及び現金同等物の期首残高	15,168	13,010	△2,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,596	9,600	△3,995

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成29年3月31日)に比べて34億10百万円減少し、96億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億37百万円となりました。これは、退職給付に係る負債の減少額が9億61百万円、法人税等の支払額が9億71百万円それぞれあった一方で、税金等調整前四半期純利益12億4百万円、減価償却費6億53百万円をそれぞれ計上し、さらに売上債権の減少額が7億88百万円となったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は32億89百万円となりました。これは、有価証券の償還による収入2億円があった一方で、定期預金の預入による支出17億42百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出10億93百万円、および投資有価証券の取得による支出6億71百万円があったことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7億58百万円となりました。これは、配当金の支払額4億74百万円や預り保証金の返還による支出2億94百万円があったことなどによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社および当社グループは、テレビ、ラジオの放送を通じて、すぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。テレビやラジオは、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

当社は、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

なお、当社では、株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）は定めていません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っていません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	26,400	—	1,320	—	654

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6番1号	2,602	9.85
竹田本社株式会社	名古屋市中区大野木二丁目1番	1,700	6.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	4.92
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,168	4.42
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,167	4.42
株式会社ナゴヤドーム	名古屋市東区大幸南一丁目1番1号	1,040	3.93
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	883	3.34
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	825	3.12
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	822	3.11
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	696	2.64
計	—	12,207	46.23

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

2 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成24年7月4日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年6月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	828,900	3.14
シュローダー・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート31	1,361,700	5.16
合計	—	2,190,600	8.30



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,377,600	263,776	—
単元未満株式	普通株式 21,200	—	—
発行済株式総数	26,400,000	—	—
総株主の議決権	—	263,776	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目 2番8号	1,200	—	1,200	0.00
計	—	1,200	—	1,200	0.00

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,027	9,859
受取手形及び売掛金	7,573	6,784
有価証券	200	100
たな卸資産	63	98
繰延税金資産	428	428
その他	3,153	3,604
貸倒引当金	△7	△0
流動資産合計	23,439	20,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,162	28,876
減価償却累計額	△17,370	△17,571
建物及び構築物（純額）	10,791	11,305
機械装置及び運搬具	18,742	18,738
減価償却累計額	△16,006	△16,187
機械装置及び運搬具（純額）	2,735	2,551
土地	※1 13,321	※1 13,321
建設仮勘定	732	5
その他	1,554	1,564
減価償却累計額	△1,226	△1,234
その他（純額）	328	330
有形固定資産合計	27,910	27,513
無形固定資産	556	493
投資その他の資産		
投資有価証券	17,505	18,695
繰延税金資産	1,897	1,811
その他	523	512
貸倒引当金	△138	△134
投資その他の資産合計	19,787	20,884
固定資産合計	48,253	48,891
資産合計	71,693	69,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198	176
未払費用	2,977	2,661
未払法人税等	764	390
引当金	134	153
その他	2,294	1,405
流動負債合計	6,369	4,787
固定負債		
引当金	52	54
退職給付に係る負債	4,679	3,452
資産除去債務	72	73
繰延税金負債	2,077	2,298
長期預り保証金	5,385	5,123
その他	249	197
固定負債合計	12,517	11,199
負債合計	18,886	15,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	47,708	47,999
自己株式	△0	△0
株主資本合計	49,681	49,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,646	6,152
退職給付に係る調整累計額	△3,304	△3,129
その他の包括利益累計額合計	2,342	3,022
非支配株主持分	781	786
純資産合計	52,806	53,780
負債純資産合計	71,693	69,767

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,631	16,646
売上原価	9,190	9,148
売上総利益	7,440	7,497
販売費及び一般管理費	※1 6,450	※1 6,490
営業利益	990	1,007
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	174	192
その他	35	35
営業外収益合計	215	230
営業外費用		
支払利息	24	19
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	2	0
営業外費用合計	26	20
経常利益	1,180	1,218
特別利益		
補助金収入	43	—
特別利益合計	43	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1
固定資産除却損	19	11
貸倒引当金繰入額	9	0
減損損失	2	—
特別損失合計	31	14
税金等調整前四半期純利益	1,192	1,204
法人税等	391	424
四半期純利益	801	779
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	786	765

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	801	779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△496	505
退職給付に係る調整額	224	174
その他の包括利益合計	△272	679
四半期包括利益	528	1,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514	1,445
非支配株主に係る四半期包括利益	14	14

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,192	1,204
減価償却費	550	653
減損損失	2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△11
引当金の増減額 (△は減少)	17	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	234	△961
受取利息及び受取配当金	△179	△195
支払利息	24	19
固定資産除却損	21	12
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,091	788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8	△34
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13	△21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	194	△17
その他の資産の増減額 (△は増加)	△37	78
その他の負債の増減額 (△は減少)	△600	△418
小計	2,469	1,118
利息及び配当金の受取額	171	185
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△645	△971
法人税等の還付額	154	311
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,141	637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,742	△1,742
有価証券の償還による収入	100	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△753	△1,093
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△447	△671
投資有価証券の償還による収入	7	107
信託受益権の取得による支出	△0	△100
その他の支出	△83	△11
その他の収入	13	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,903	△3,289

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の預りによる収入	4	19
預り保証金の返還による支出	△255	△294
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△553	△474
非支配株主への配当金の支払額	△6	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811	△758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,572	△3,410
現金及び現金同等物の期首残高	15,168	13,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,596	※1 9,600



【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

※1 以下の資産を含んでおります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
コース勘定	2,328百万円	2,328百万円

## 2 偶発債務

従業員からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
福利厚生資金	60百万円	49百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	245百万円	229百万円
人件費	1,941百万円	1,945百万円
賞与引当金繰入額	53百万円	53百万円
役員賞与引当金繰入額	37百万円	42百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	1百万円
退職給付費用	247百万円	215百万円
代理店手数料	2,548百万円	2,534百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	14,354百万円	9,859百万円
有価証券勘定	301百万円	100百万円
その他(流動資産)勘定に 含まれる信託受益権	3,300百万円	2,900百万円
計	17,956百万円	12,859百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	△1,758百万円	△1,758百万円
償還期間が3ヶ月を 超える有価証券	△301百万円	△100百万円
償還期間が3ヶ月を 超える信託受益権	△2,300百万円	△1,400百万円
現金及び現金同等物	13,596百万円	9,600百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	554	21.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	475	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,147	795	15,942	688	16,631	—	16,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	76	154	391	546	△546	—
計	15,225	871	16,097	1,080	17,177	△546	16,631
セグメント利益	407	514	922	68	990	0	990

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益990百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益990百万円と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,998	870	15,868	777	16,646	—	16,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	77	156	404	560	△560	—
計	15,076	948	16,025	1,181	17,206	△560	16,646
セグメント利益	406	536	942	88	1,031	△23	1,007

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益1,031百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益1,007百万円と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	29円80銭	29円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	786	765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	786	765
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,398	26,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第92期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額           | 131百万円     |
| ② 1株当たり中間配当金         | 5円         |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月1日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

中部日本放送株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。